

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	都市計画総務一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160001000-001			
			予算所管課	都市整備部都市計画課					
			連絡先	(078)918-5037					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 45 年度			
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	都市計画法 明石市都市計画審議会条例					
	事業	都市計画総務一般事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	5-1 良好な都市環境の整備			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を） 市民、都市計画課職員、都市整備部職員								
	意図（どういう状態にしたいのか） ・都市整備部及び都市計画課業務の一般管理業務を適正かつ効率的に執行するとともに職員の安全衛生を図る。 ・適正な制限のもとに土地の合理的な利用を図り、市民の安全で快適な生活と機能的な都市活動を確保するとともに、市民に対し、都市計画に関する情報の提供を行う。								

事業内容	【都市計画総務一般事務事業】 ・部及び課の庶務事業 ・地域地区等の都市計画決定 ・都市計画審議会の開催 平成25年度 4回 平成26年度 3回(見込) 平成27年度 5回(見込)								
	【明石市地形図作成事業】 ・明石市地形図の作成・提供 【都市計画支援システム事務事業】 ・都市計画支援システムによる情報提供 平成25年度使用件数 4894件 平成26年度使用件数 4,800件(見込) 平成27年度使用件数 4,800件(見込)								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/8	その他
25決算	5,021	18,110	23,131	1,140	0	1,109	20,882	正規	1.90	7/8	0.00
26当初予算	5,831	18,110	23,941	1,200	0	1,018	21,723	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	6,115	18,110	24,225	1,200	0	1,048	21,977	任期付	0.90	合計	2.80

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	都市計画変更に伴う図面印刷ほか一般事務経費	1,596	需用費	都市計画変更に伴う図面印刷ほか一般事務経費	1,385
委託料	都市計画支援システムデータメンテナンス等委託ほか	1,756	委託料	都市計画支援システムデータメンテナンス等委託ほか	1,756
使用料及び賃借料	コピー機使用料ほか	407	使用料及び賃借料	コピー機使用料ほか	411
負担金補助及び交付金	研修参加負担金ほか	603	負担金補助及び交付金	研修参加負担金ほか	603
その他	指導謝礼、各種研修会等旅費、速記料ほか	483	その他	指導謝礼、各種研修会等旅費、速記料ほか	974
合計(A)			合計(B)		
		5,831			6,115

予算増減(B)-(A)	284	主な理由	国土交通省派遣職員に係る旅費を予算措置したため
-------------	-----	------	-------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	屋外広告物規制事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160001000-002		
		予算所管課	都市整備部都市計画課				
		連絡先	(078)918-5037				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 5 年度	
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	屋外広告物法・兵庫県屋外広告物条例			
	事業	屋外広告物規制事務事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	屋外広告物
	意図（どういう状態にしたいのか）	屋外広告物の規制を行うことで美観風致を維持するとともに、危害防止を図り、地域環境と調和した良好な景観形成を図る。

事業内容	屋外広告物を表示しようとする者からの兵庫県屋外広告物条例に基づく許可申請について、高さ、面積等について審査し、同条例に定めた許可基準に適合している場合に許可を与える。 平成25年度 436件 5,238,800円 平成26年度 380件(見込) 平成27年度 430件(見込)
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
25決算	36	18,210	18,246	1,669	0	5,239	11,338	正規	1.40	1/10 1/10	0.00
26当初予算	123	14,220	14,343	1,616	0	4,120	8,607	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	223	14,220	14,443	1,543	0	5,239	7,661	任期付	1.00	合計	2.40

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	10		旅費	近接地旅費	19
需用費	許可申請書等印刷ほか一般事務経費	57	需用費	許可申請書等印刷ほか一般事務経費	161		
使用料及び賃借料	パソコンリース料	56	使用料及び賃借料	パソコンリース料	43		
合計(A)			123	合計(B)			223

予算増減(B)-(A)	100	主な理由	屋外広告物規制に係る許可事務に要する印刷製本費の増
--------------------	-----	-------------	---------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	都市景観形成事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160001000-003				
		予算所管課	都市整備部都市計画課						
		連絡先	(078)918-5037						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度			
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	明石市都市景観条例					
	事業	都市景観形成事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
個別計画	都市景観形成基本計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	建物などのデザイン誘導及び啓発による市民の景観への意識醸成を図ることで、市民が誇りと愛着を持てる個性豊かで美しい都市景観の形成をめざす。

事業内容	①景観行政団体への移行	平成27年度に景観行政団体へ移行予定、景観計画検討開始
	②都市景観形成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・都市景観形成重要建築物の指定及び助成 15物件を都市景観形成重要建築物に指定、改修に係る助成による当該建築物の保全（助成は年間3物件程度） ・都市景観形成地区の指定 大久保駅南地区を都市景観形成地区に指定、良好な街並みの保全、育成 ・大規模建築物等の届出制度 高さが15mを超える建築物等に対する、誘導基準に沿った指導、助言 平成25年度・・・29件 平成26年度・・・20件（見込） 平成27年度・・・30件（見込） 平成24年度より、超大規模建築物などを対象とした都市景観アドバイス会議を実施 平成24年度・・・1件 平成25年度・・・1件 ・啓発 都市景観に関する出前講座 平成25年度・・・4件 平成26年度・・・3件（見込） 平成27年度・・・3件（見込）
	③景観形成地区検討（地域創造支援事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化区域内の都市景観形成地区指定に向けた調査等（平成27年度まで実施予定） 平成22年度～25年度・・・事業者等意向調査、景観説明会、社会実験、勉強会など実施 平成26年度・・・三白館整備に併せた、商店街の「まちなみ景観ガイドライン」の策定支援 平成27年度・・・県道整備に併せた、商店街の「まちなみ景観ガイドライン」の策定支援、その他指定候補地区における景観づくりの展開方策の検討

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2ハハ	その他	
25決算	1,741	10,430	12,171	383	0	0	11,788	正規	1.60	1/2ハハ	0.00
26当初予算	7,840	13,280	21,120	1,125	0	0	19,995	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	6,890	13,280	20,170	1,250	0	0	18,920	任期付	0.00	合計	1.60

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	景観アドバイス会議委員報償ほか	300		報酬	都市景観審議会委員報酬	317
需用費	わがまちあかし景カレンダー印刷費ほか	305	報償費	景観アドバイス会議委員報償ほか	260		
委託料	明石市中心市街地における景観形成に係る業務委託	2,500	委託料	明石市中心市街地における景観形成に係る業務委託ほか	4,500		
使用料及び賃借料	コピー使用料	280	使用料及び賃借料	コピー使用料	400		
負担金補助及び交付金	都市景観重要建築物の改修にかかる助成ほか	4,096	負担金補助及び交付金	都市景観重要建築物の改修にかかる助成ほか	1,048		
その他	審議会委員報酬、各種研修会等旅費、損害保険料ほか	359	その他	各種研修会等旅費、損害保険料ほか	365		
合計（A）			7,840	合計（B）			6,890

予算増減（B）-(A)	-950	主な理由	補助金交付の対象となる都市景観重要建築物の改修予定が前年度の実績を下回ることに伴う減
--------------------	------	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 まちづくり推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160001000-004						
		予算所管課		都市整備部都市計画課							
		連絡先		(078)918-5037							
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課								
	款	土木費	連絡先								
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度					
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等		都市計画法						
	事業	まちづくり推進事業									
施策分野		5 都市基盤整備分野									
		5-1 良好な都市環境の整備									
個別計画		都市計画マスタープラン		実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他	
				委託		指定管理					
事業の目的	対象（誰を・何を）										
	まちづくり										
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）										
	多様な地域主体によるまちづくりを進められるようにする。										
事業内容	①まちづくり活動助成 ・アドバイザーの派遣 地域にアドバイザーを派遣する。まちづくりの制度の研究や地区の合意形成に活用する。 派遣回数 平成25年度 3回 平成26年度 0回(見込) 平成27年度 5回(見込) ・活動費の助成 地区の居住環境の保全や改善のために、まちづくりを調査、検討、または計画立案を行っている住民団体に対して活動費を助成する。 助成地区数 平成25年度 1地区 平成26年度 1地区(見込) 平成27年度 1地区(見込)										
	②地区計画の推進 ・地区計画は、地域主体のまちづくりにおける有効なツールである一方、建築の制限等、私権を制限する側面もあり、素案の策定には慎重かつ入念な合意形成が必要であるので、まちづくり組織に対し指導や助言、共同作業などの支援を行い、素案策定を後押しする。 地区計画策定数 平成25年度 25地区 平成26年度 26地区(見込) 平成27年度 27地区(見込)										
③密集市街地の改善 ・市内に点在する密集市街地の防災性の向上を図るため、事業手法をはじめ、規制、誘導の手法やソフト施策を検討している。 対象地域数 2地区											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	479	6,330	6,809	0	0	0	6,809	正規	1.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	1,627	9,130	10,757	0	0	0	10,757	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	1,227	9,130	10,357	0	0	0	10,357	任期付	0.00	合計	1.10
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	
	報償費	まちづくりアドバイザー派遣に伴う謝礼		150	報償費		まちづくりアドバイザー派遣に伴う謝礼		150		
	旅費	近接地旅費ほか		10	旅費		近接地旅費ほか		10		
	需用費	図書購入費ほか一般事務経費		10	需用費		図書購入費ほか一般事務経費		10		
	負担金補助及び交付金	まちづくり活動助成金、地区計画推進協議会負担金ほか		1,457	負担金補助及び交付金		まちづくり活動助成金、地区計画推進協議会負担金ほか		1,057		
	合計(A)				1,627		合計(B)				1,227
予算増減(B)-(A)	-400		主な理由	まちづくり活動助成金交付対象地区の減に伴うもの							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		都市計画方針策定事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160001000-005			
				予算所管課		都市整備部都市計画課				
				連絡先		(078)918-5037				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	土木費		連絡先						
	項	都市計画費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度			
	目	都市計画総務費		根拠法令・要綱等		都市計画法				
	事業	都市計画方針策定事業								
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法		直営	○	補助・助成		
個別計画		5-1 良好な都市環境の整備				委託	○	指定管理		
個別計画		都市計画マスタープラン								
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	市域の都市づくり									
意図（どういう状態にしたいのか）										
都市計画マスタープラン等に基づいて各種都市計画を決定することで、目指すべき都市構造を実現する。										
事業内容	①都市の動向調査 社会経済情勢の変化に対応するため都市の動向調査を実施する。 調査項目 平成25年度 4項目 平成26年度 4項目(見込) 平成27年度 4項目(見込)									
	②都市計画の決定 あるべき都市像を実現するために都市計画マスタープラン等に基づき、都市計画を決定する。 計画決定件数 平成25年度 8件 平成26年度 1件(見込) 平成27年度 7件(見込)									
	③都市計画制度の運用にかかる基本方針等を立案 区域区分や地域地区などの見直しに係る基本方針等を策定する。 委託件数 平成25年度 2件 平成26年度 2件(見込) 平成27年度 2件(見込)									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	その他
25決算	6,507	9,130	15,637	4,061	0	0	11,576	正規	1.10	7/10	0.00
26当初予算	24,050	9,130	33,180	1,100	0	0	32,080	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	4,550	9,130	13,680	0	0	0	13,680	任期付	0.00	合計	1.10

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費		セミナー旅費		30	旅費	
需用費		一般事務経費	2,020	需用費		一般事務経費	520
委託料		都市計画道路見直し検討業務委託、都市計画動向調査委託ほ	22,000	委託料		都市計画道路見直し図書作成業務委託、都市計画動向調査委	4,000
合計(A)			24,050	合計(B)			4,550

予算増減 (B)-(A)	-19,500	主な理由	平成26年度予算に、5年に一度更新する都市計画地形図の修正作業に伴う委託料を計上していたため
-----------------	---------	------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	西明石活性化プロジェクト事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160001000-006				
		予算所管課	都市整備部都市計画課						
		連絡先	(078)918-5037						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度			
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等						
	事業	西明石活性化プロジェクト事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	都市計画マスタープラン			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	西明石地域のまちづくり
	意図（どういう状態にしたいのか）	広域交通網の拠点という立地条件を活かした、賑わいのある利便性の高い快適なまちづくりを進める。

事業内容	【平成23年度】	地域と行政が協働して進める協議会で、以下の内容に取り組む ・西明石地域の課題の整理 ・目指すべきまちづくりの姿の設定
	【平成24年度】	・協議会の運営 ・地域住民へのヒアリング・アンケート
	【平成25年度】	・協議会の運営 ・「まちづくりの姿」のとりまとめに向けた意見交換
	【平成26年度】	・協議会の運営 ・「まちづくりの姿」のとりまとめ
	【平成27年度】	・策定委員会の設立 ・「まちづくりの姿」を基に地域の最優先課題解決に向けた計画策定に取り組む

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00
25決算	1,379	7,470	8,849	0	0	0	8,849						
26当初予算	4,540	6,640	11,180	0	0	0	11,180						
27当初予算	5,540	6,640	12,180	0	0	0	12,180	任期付	0.00	合計	0.80		

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	26年度当初予算事業費明細	報償費	指導謝礼等		500	27年度当初予算事業費明細	報償費	指導謝礼等
需用費		食糧費	10	旅費	まちの活性化・都市デザイン競技に係る旅費		200	
委託料		基本計画策定にかかる予備設計委託、策定委員会運営支援業	4,000	需用費	食糧費		10	
使用料及び賃借料		会場使用料	30	委託料	基本計画策定業務委託		4,800	
				使用料及び賃借料	会場使用料		30	
		合計(A)		4,540			合計(B)	

予算増減(B)-(A)	1,000	主な理由	基本計画の策定に着手する予定であり、それに伴い委託料が増加
--------------------	-------	-------------	-------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	住居表示整備事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160001000-007			
			予算所管課	都市整備部都市計画課					
			連絡先	(078)918-5037					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 37 年度			
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	住居表示に関する法律・明石市住居表示に関する条例 ・明石市住居表示審議会規則・明石市住居表示整備実施要領					
	事業	住居表示整備事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	5-1 良好な都市環境の整備			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を） 市民、事業者								
	意図（どういう状態にしたいのか） 地番による住所を合理的な表示方法に改めることで、わかりやすい住所の表示を実現し、市民生活の利便性や行政サービスの向上を図る。								
事業内容	○昭和37年7月に住居表示整備事業実験都市として指定を受け、昭和39年度の第1次住居表示から平成26年度の第19次住居表示まで条件が整った区域から順次実施してきた。 ○平成27年度は、朝霧台地区における住居表示の実施に向け、地元調整を進める。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	0.00
25決算	6,554	9,390	15,944	0	0	0	15,944	正規	1.10	7/10	0.00
26当初予算	6,763	9,390	16,153	0	0	0	16,153	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	292	9,390	9,682	0	0	0	9,682	任期付	0.10	合計	1.20

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						26年度当初予算事業費明細	報酬
	旅費	近接地旅費	10		旅費	近接地旅費	10
	需用費	街区表示板、町名表示板、住居番号表示板印刷ほか一般事務	452		需用費	一般事務用品、食糧費	51
	役務費	郵送料	70		使用料及び賃借料	コピー使用料	200
	委託料	住居表示整備事業実施業務委託、住居表示板取付委託	6,000				
	使用料及び賃借料	コピー使用料	200				
合計(A)				合計(B)			292

予算増減(B)-(A)	-6,471	主な理由	平成27年度は住居表示の実施予定がなく、実施に伴う委託料などの事務経費が発生しないため
-------------	--------	------	---

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	大蔵地区住環境整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160002000-001			
		予算所管課	都市整備部区画整理課					
		連絡先	(078)918-5038					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律、住宅市街地総合整備事業制度要綱、密集住宅市街地整備促進事業制度要綱				
	事業	大蔵地区住環境整備事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	都市計画マスタープラン		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	大蔵地区(24ha)
	意図（どういう状態にしたいのか）	狭隘道路や老朽住宅の密集等により、住環境の整備改善を必要とする大蔵地区において、住環境整備事業の推進や民間建築活動の誘導等により、良好な住環境の形成を図る。

事業内容	道路、広場用地等の公共施設整備を行う。
	【H25年度の事業実績】 ○大蔵地区1号線道路用地の取得を行った。(178.33㎡) ○上記道路新設に伴う補償を行った。(7件)
	【H26年度の事業実績】 ○大蔵地区1号線道路新設工事を行った。(L=146m) ○上記道路新設に伴う埋蔵文化財発掘調査を行った。
	【H27年度の事業内容】 ○大蔵地区1号線道路用地の取得を行う。(105㎡) ○上記道路新設に伴う補償を行う。(4件)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	7/11 1/1	0.00	再任用	0.00
25決算	77,658	8,300	85,958	37,430	33,100	0	15,428						
26当初予算	80,150	6,220	86,370	37,650	37,600	0	11,120						
27当初予算	66,990	6,220	73,210	32,730	32,700	0	7,780						

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(図書・図面印刷等)、食糧費(地元協議会用等)	90		需用費	消耗品費(図書・図面印刷等)、食糧費(地元協議会用等)	90
委託料	物件補償調査費、用地除草費、埋蔵文化財発掘調査等	19,170	委託料	用地除草費、埋蔵文化財発掘調査等	8,300		
工事請負費	道路築造工事、道路補修等用地管理	18,000	工事請負費	道路築造工事、道路補修等用地管理	4,350		
公有財産購入費	用地取得費	8,300	公有財産購入費	用地取得費	11,760		
補償補填及び賠償金	物件移転補償費	34,000	補償補填及び賠償金	物件移転補償費	42,350		
その他	近接地旅費、用地取得鑑定手数料等	590	その他	近接地旅費、コピー・カラーコピー使用料	140		
合計(A)			80,150	合計(B)			66,990

予算増減(B)-(A)	-13,160	主な理由	事業の進捗による減。
-------------	---------	------	------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	区画整理一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160002000-002			
			予算所管課	都市整備部区画整理課					
			連絡先	(078)918-5038					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	土地区画整理費	根拠法令・要綱等	土地区画整理法					
	事業	区画整理一般事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	5-1 良好な都市環境の整備			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	区画整理課職員							
	意図（どういう状態にしたいのか）	土地区画整理事業の実務を行う上で必要となる知識を習得するため、換地処分、清算、登記事務及び工事積算等を各研修会において学び、それにより事業の推進及び個人の技術の向上を図る。							

事業内容	換地処分、清算、不動産登記、補償及び工事積算等の研修会に参加し、個人の技術の向上を図る。								
	【H25年度の事業実績】 ○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図った。(10件)								
	【H26年度の事業実績】 ○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図った。(9件)								
	【H27年度の事業内容】 ○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図る。(9件)								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
25決算	321	9,960	10,281	0	0	0	10,281	正規	0.90	7/11 外	0.00
26当初予算	410	7,380	7,790	0	0	0	7,790	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	361	7,380	7,741	0	0	0	7,741	任期付	0.00	合計	0.90

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	兵庫県まちづくり技術センター等研修参加旅費	200		旅費	兵庫県まちづくり技術センター等研修参加旅費	147
負担金補助及び交付金	街づくり区画整理協会等年会費、各種研修参加負担金	210	負担金補助及び交付金	街づくり区画整理協会等年会費、各種研修参加負担金	214		
合計(A)			410	合計(B)			361

予算増減(B)-(A)	-49	主な理由	受講予定研修のうち、(社)日本経営協会主催の研修参加費は人材開発課負担となるため。
-------------	-----	------	---

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	鳥羽新田土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160002000-003				
		予算所管課	都市整備部区画整理課						
		連絡先	(078)918-5038						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度			
	目	土地区画整理費	根拠法令・要綱等	土地区画整理法・東播都市計画事業西明石土地区画整理事業(鳥羽新田地区)施行規程					
	事業	鳥羽新田土地区画整理事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	都市計画マスタープラン			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象(誰を・何を)	東播都市計画事業西明石土地区画整理事業内鳥羽新田地区。
	意図(どういう状態にしたいのか)	公共施設が未整備のまま急速に宅地化が進行し、このまま放置すれば無秩序な市街地が形成され、都市環境が悪化することが明白であるため、公共施設の整備改善と宅地利用の増進を図り、健全な市街地を造成する。

事業内容	道路、公園、水路等の公共施設整備を行う。
	【H25年度の事業実績】 ○3号水路一部築造ほか工事を行った。 ○支障物件の権利者に対して補償交渉を行い、物件移転補償等を行った。(10件)
	【H26年度の事業実績】 ○支障物件の権利者に対して補償交渉を行い、物件移転補償等を行った。(6件)
	【H27年度の事業内容】 ○区画道路7号線ほか築造工事を行う。(L=243m) ○引き続き権利者との交渉を進め、物件移転補償等を行う。(5件)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.10	7/11/1	0.00
25決算	25,644	44,820	70,464	5,290	0	22	65,152	正規	4.10	7/11/1	0.00
26当初予算	93,097	35,440	128,537	0	0	30	128,507	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	105,746	35,440	141,186	0	0	30	141,156	任期付	0.70	合計	4.80

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	事務用消耗品、図面青焼、測量機器検定費用等	428	需用費	事務用消耗品、図面青焼、測量機器検定費用等	428
委託料	建物調査費、事業用地除草費、画地測量杭設置業務委託等	13,000	委託料	建物調査費、事業用地除草費、画地出来形確認測量業務委託	16,400
使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	250	使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	250
工事請負費	区画道路築造等工事費	29,000	工事請負費	区画道路築造等工事費	27,000
補償補填及び賠償金	物件移転補償費	50,000	補償補填及び賠償金	物件移転補償費	60,000
その他	審議会委員報酬、近接地旅費、原材料費等	419	その他	審議会委員報酬、原材料費、上水道配水管布設負担金等	1,668
合計(A)		93,097	合計(B)		105,746

予算増減(B)-(A)	12,649	主な理由	着手予定箇所における委託料および物件移転補償費の増によるもの。
--------------------	--------	-------------	---------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	清算金徴収事務事業(区画整理課)	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160002000-005				
		予算所管課	都市整備部区画整理課						
		連絡先	(078)918-5038						
関連予算科目	会計	土地区画整理事業清算金	事業所管課						
	款	清算事務費	連絡先						
	項	清算事務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度			
	目	清算事務費	根拠法令・要綱等	土地区画整合法、東播都市計画西明石土地区画整理事業(鳥羽地区)施行規程、明石市土地区画整理事業清算金等取扱規則					
	事業	清算金徴収事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	都市計画マスタープラン			委託		指定管理			

事業の目的	対象(誰を・何を)	東播都市計画西明石土地区画整理事業(鳥羽地区)区域内の清算金徴収対象者
	意図(どういう状態にしたいのか)	換地処分に伴い確定した清算金(徴収分)について、分納申請のあった清算金を徴収する。

事業内容	分納申請のあった清算金の徴収事務を行う。	
	【施行地区の面積】	○44.2ha
	【清算金分納徴収者数】	○3人
	【H25年度の事業実績】	○716千円の分納徴収を行った。
	【H26年度の事業実績】	○716千円の分納徴収を行った。
	【H27年度の事業実績見込み】	○716千円の分納徴収を行う(完納)。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
25決算	1,970	10,790	12,760	0	0	1,970	10,790	0.80	0.00	0.00
26当初予算	5	7,340	7,345	0	0	5	7,340	0.00	0.00	0.00
27当初予算	3	7,340	7,343	0	0	3	7,340	0.30	0.00	1.10

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	清算事務費	5		需用費	清算事務費	3
	合計(A)		5	合計(B)		3	

予算増減(B)-(A)	-2	主な理由	清算金分納分の利子の減によるもの。
--------------------	----	-------------	-------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	公園維持管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160003000-001				
		予算所管課	都市整備部緑化公園課						
		連絡先	(078)918-5039						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
	目	公園費	根拠法令・要綱等	都市公園法					
	事業	公園維持管理事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	緑の基本計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内の公園等を利用する不特定多数の市民。
	意図（どういう状態にしたいのか）	公園等を公の施設として供するため適切に保全し、公園利用者が安全で安心して公園施設等を利用できるようにする。また、地域のニーズに適合した管理に努め、地域の方々がより一層公園を使用したいと思える魅力ある公園にする。

事業内容	【平成25・26年度】	①市内約420箇所の公園に存する植栽を含む公園施設を保全するため、直営および業者により、公園施設の修繕業務や剪定・除草業務等を行った。 ②職員による遊具等の公園施設の安全点検を年4回以上実施し、公園施設の異常や劣化状況を把握した。確認した不具合箇所は、適宜補修や修繕を行い、公園利用者が安心して利用できるようにした。 ③老朽化が著しい公園施設の改修工事を行った。 ④公園等の清掃や除草、灌水作業等の日常管理は、地域住民で構成された「公園愛護会（約270団体）」による活動やシルバー人材センターへの業務委託で実施し、公園等の健全な状態を保持した。
	【平成27年度主な委託・工事等】	①明石川左岸線緑地休憩施設整備工事 ②錦が丘中央公園ほか公園灯設置工事 ③石ヶ谷公園あそびの丘法面改修工事 ④公園樹木等維持管理業務委託 ⑤公園施設等の修繕

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	20.05	7/11 外	0.00
25決算	285,251	196,785	482,036	97,041	0	4,366	380,629	正規	20.05	7/11 外	0.00
26当初予算	237,550	191,460	429,010	6,186	3,800	4,756	414,268	再任用	7.00	その他	0.00
27当初予算	245,987	191,460	437,447	0	16,500	4,396	416,551	任期付	1.25	合計	28.30

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	公園愛護会に対する報償金等	9,897		報償費	公園愛護会に対する報償金等	9,986
需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧・光熱水費	56,298	需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧・光熱水費	56,998		
委託料	公園樹木等維持管理業務委託ほか	137,816	委託料	公園樹木等維持管理業務委託ほか	128,419		
使用料及び賃借料	望海浜公園仮設管理事務所リース料ほか	2,968	使用料及び賃借料	望海浜公園仮設管理事務所リース料ほか	2,833		
工事請負費	高丘西公園フェンス改修工事ほか	27,600	工事請負費	石ヶ谷公園あそびの丘法面改修工事ほか	44,700		
その他	旅費・役務費・備品購入費・負担金補助及び交付金	2,971	その他	旅費・役務費・備品購入費・負担金補助及び交付金	3,051		
合計(A)			237,550	合計(B)			245,987

予算増減(B)-(A)	8,437	主な理由	石ヶ谷公園あそびの丘法面改修工事などにより、工事請負費が増加したため。
--------------------	-------	-------------	-------------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	指定管理者維持管理委託事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160003000-002	
		予算所管課	都市整備部緑化公園課			
		連絡先	(078)918-5039			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	公園費	根拠法令・要綱等	地方自治法、都市公園法、明石市都市公園条例、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例		
	事業	公園維持管理事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	緑の基本計画		委託	指定管理	○	

事業の目的	対象（誰を・何を）	石ヶ谷公園、明石海浜公園、魚住北公園のスポーツ施設利用者及び来園者
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民のやすらぎと健康の増進を図り、市民の誰もが身近にスポーツに親しみ、楽しむことができるスポーツ活動の拠点として、並びに市民の憩いの場として、多くの市民に総合公園等を利用していただくため、適正な維持管理を行い快適な公園施設として運営する。

事業内容	【平成25年度】	・市内居住又は通学する小学生の明石海浜プールの入場料無料化を開始した。 ・指定管理者による自主事業として小学校低学年対象の無料水泳教室等を実施した。（平成26年度についても継続実施）
	【平成26年度】	・ファミリープールの遊具及び50m公認プール更新に伴い、プールのオープニングイベントや広報などの各種取り組みを実施した。 ・プールのリニューアルオープンに伴い入場者数が約1.6倍を記録したが、警備体制の充実を図るなど安全なプール運営を行った。
	【平成27年度】	・適正な貸館事業を行う。【貸館施設：中央体育会館（第1競技場・第2競技場・会議室3室）、明石海浜公園（テニスコート8面、運動場、臨時球技場、屋内競技場、会議室2室、プール、駐車場）、魚住北公園（テニスコート3面、多目的広場）】 ・施設の維持管理は、指定管理者による直営管理のほか、専門業者による保守点検を実施する。 ・植栽管理は、除草や芝刈等の日常的な管理は指定管理者の直営で行い、一部の高木剪定等については、委託業者で実施する。 ・桜や梅の開花状況等の公園情報を載せた公園だよりを発行する他、神姫バスグループのホームページにリンクさせ、積極的な広報活動を行う。（3公園施設の効率的な広報の実施） ・石ヶ谷公園において、バーベキュー許可エリアの運営を実施する。 ＜石ヶ谷公園 面積13.9ha＞ ・自主事業では、バレーボール、バドミントン、卓球等のスポーツ開放や卓球、バレーボール、バドミントン、すこやか健康体操、幼児体操、フットサル等のスポーツ教室を実施するほか、トップスポーツと地域スポーツの連携・協働を目的とした現役プロ選手によるスポーツ教室を実施する。また、自然体験教室やハーブを使用したイベント等を実施する。 ・農業センター跡地利用の一環として、旧牛舎横に「石ヶ谷ひだまりの広場」を整備するほか、山林の里山整備を年次的に実施する。 ＜明石海浜公園 面積17.0ha＞ ・自主事業では、バスケットボール、テニスのスポーツ開放やキッズダンス・ヨガ・サッカー・体操・テニス等のスポーツ教室を実施する。 ・こども施策の充実を図るため、市内に居住又は通学する小学生の明石海浜プールの入場料無料化を引き続き実施する。 ＜魚住北公園 面積1.3ha＞ ・自主事業では、テニスのスポーツ教室を実施する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.59	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	214,166	22,285	236,451	0	0	58,316	178,135	正規	2.59	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	222,329	22,278	244,607	0	0	56,947	187,660	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	227,015	22,278	249,293	0	0	65,232	184,061	任期付	0.40	合計	2.99

区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					委託料	指定管理料	222,329
合計(A)		222,329			合計(B)		227,015

予算増減(B)-(A)	4,686	主な理由	明石海浜プール利用者増に伴う安全対策などにより、指定管理料を増額するため。
--------------------	-------	-------------	---------------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	(仮称)浜西17号池公園整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160003000-004		
		予算所管課	都市整備部緑化公園課				
		連絡先	(078)918-5039				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度	
	目	公園費	根拠法令・要綱等	都市公園法			
	事業	(仮称)浜西17号池公園整備事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	緑の基本計画			委託	○	指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	魚住地区住民のほか、多くの市民を対象とした都市公園を魚住町にある17号池に整備する。
	意図（どういう状態にしたいのか）	運動施設のほか、ため池を活かした親水空間等を整備することにより、スポーツの振興と市民の健康増進などを図る。

事業内容	平成26年度 (仮称)浜西17号池公園都市計画決定資料作成業務委託(基本構想) 緊急放流施設の整備、スリット付洪水吐への改修、池底掘削等の工事(農水産課)
	平成27年度 17号池都市計画決定、基本計画策定(緑化公園課) 池底掘削、堤防設置工事(農水産課)
	平成28年度 公園整備実施設計
	平成29年度～平成31年度 公園整備工事

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
25決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.54	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	3,000	4,428	7,428	0	0	0	7,428	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	11,500	4,428	15,928	0	0	0	15,928	任期付	0.00	合計	0.54

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	(仮称)浜西17号池公園基本構想策定業務委託	3,000		委託料	(仮称)浜西17号池公園基本計画策定業務委託ほか	11,500
合計(A)			3,000	合計(B)			11,500

予算増減(B)-(A)	8,500	主な理由	(仮称)浜西17号池公園基本計画策定業務委託により、委託料が増加したため。
--------------------	-------	-------------	---------------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		既設公園リフレッシュ事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160003000-006			
				予算所管課		都市整備部緑化公園課				
				連絡先		(078)918-5039				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	土木費		連絡先						
	項	都市計画費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度			
	目	公園費		根拠法令・要綱等		都市公園法				
	事業	既設公園リフレッシュ事業								
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法		直営	○	補助・助成		
個別計画		5-4 公園の整備・緑化の推進				委託		指定管理		
緑の基本計画								その他		
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	公園の遊具を利用する幼児・児童等									
意図（どういう状態にしたいのか）										
安心して公園遊具を利用してもらうため、危険性の高い遊具を撤去し、新たに安全性の高い遊具の設置を行う。										
事業内容	平成14年度以前は全国的にベンチブランコ、衛星、遊動円木などの公園遊具に起因した事故が多発したため、これらの遊具63基を平成14年度までに撤去し、新たに安全性の高い遊具を平成15年度から平成24年度までの10ヶ年で順次設置した。 平成25年度以降は公園施設長寿命化計画により、コンクリート遊具(55公園)及びスプリング遊具(98基)の補修・更新工事を行う。									
	H22年度 10公園で11基 H23年度 7公園で8基 H24年度 4公園で4基 H25年度 コンクリート遊具13公園 H26年度 コンクリート遊具10公園、スプリング遊具5公園 H27年度 コンクリート遊具7公園、スプリング遊具5公園(予定)									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.33	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	3,586	1,826	5,412	3,586	0	0	1,826	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	4,000	2,706	6,706	0	0	0	6,706	任期付	0.00	合計	0.33
27当初予算	4,000	2,706	6,706	0	0	0	6,706				
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	工事請負費	遊具等補修工事		4,000		工事請負費	遊具等補修工事		4,000		
	合計(A)					4,000	合計(B)		4,000		
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	公園施設長寿命化対策支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160003000-007		
		予算所管課	都市整備部緑化公園課				
		連絡先	(078)918-5039				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	公園費	根拠法令・要綱等	都市公園法			
	事業	公園施設長寿命化対策支援事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	緑の基本計画		委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	不特定多数の公園利用者。
	意図（どういう状態にしたいのか）	都市公園において公園施設の安全性の向上を図るため、処分制限期間を超え、危険度判定調査等で改善が必要と判断された公園施設の改築・更新を行う。 バリアフリー化が可能な近隣公園以上の公園において、便所及び園路のバリアフリー化工事を行う。

事業内容	平成21年度に策定を行った公園施設長寿命化計画に基づき、国庫補助事業として平成21年度～平成26年度までの6か年で全遊具約800基（砂場、コンクリート遊具を除く）のうち約4割となる330基程度の遊具（公園施設長寿命化計画で更新が必要とされた遊具）及び公園灯等を更新する。6か年で約160公園の遊具を更新を行った。平成27年度からは平成26年度に見直した公園長寿命化計画に沿って公園施設の改築・更新を行う予定である。	
	<p>21年度 23公園 遊具50基</p> <p>22年度 34公園 遊具87基、公園灯25基</p> <p>23年度 13公園 遊具27基</p> <p>24年度 34公園 遊具61基、公園灯6基</p> <p>25年度 22公園 遊具14基、公認50mプール、ファミリープール</p> <p>26年度 64公園 遊具86基、公園灯21基</p> <p>27年度 7公園 遊具7基、バックネット2基、公園灯20基、四阿2基</p>	平成23年度から、国庫補助事業により近隣公園以上の公園について、身障者にも優しい公園に整備するため園路及び便所のバリアフリー化事業を行っている。
	<p>23年度 2公園 便所、園路</p> <p>24年度 4公園 便所、園路</p> <p>25年度 国庫補助金不足により未実施</p> <p>26年度 2公園 便所、園路</p> <p>27年度 1公園 便所、園路</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.97	7/11/1	0.00
25決算	273,746	17,015	290,761	180,129	82,700	0	27,932	正規	1.97	7/11/1	0.00
26当初予算	123,080	16,154	139,234	61,400	61,400	0	16,434	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	64,990	16,154	81,144	32,355	32,300	0	16,489	任期付	0.00	合計	1.97

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費他	40		旅費	近接地旅費	40
需用費	消耗品・印刷製本費	160	需用費	消耗品・印刷製本費	160		
使用料及び賃借料	コピー使用料	80	使用料及び賃借料	コピー使用料	80		
工事請負費	公園施設(便所、園路バリアフリー化、遊具他)更新工事	122,800	工事請負費	公園施設(便所、園路バリアフリー化、遊具他)更新工事	64,710		
合計(A)			123,080	合計(B)			64,990

予算増減(B)-(A)	-58,090	主な理由	工事請負費が減少したため。
--------------------	---------	-------------	---------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	緑化推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160003000-008	
		予算所管課	都市整備部緑化公園課			
		連絡先	(078)918-5039			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度
	目	公園費	根拠法令・要綱等	明石市緑の基本計画		
	事業	緑化推進事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画	緑の基本計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	全市民及び市内で緑化活動に取り組む団体
	意図（どういう状態にしたいのか）	「明石市緑の基本計画」に沿って、緑の保全・緑化の推進を図る。又、花と緑の学習園を拠点に、園芸講習会や移動園芸教室(出前講座)及び各種展示会やイベントを開催し、市民がより緑に親しみ、活用できる機会を提供する。

事業内容	①花と緑の学習園の管理運営	園芸講習会を年間35回実施。移動園芸教室(出前講座)・施設見学を随時受け入れて実施。展示会(山野草展・小品盆栽展)を年間4回(8日間)実施する。 平成26年度実績 園芸講習会 38回 移動園芸教室 7回 施設見学・講習 2回 来園者 54,000人(うち見本園散策者 40,000人)(見込み) 【みどりの相談所】 緑化相談員2名が来園及び電話等での緑化相談に応じる。 平成26年度利用件数 緑化相談 1,700件 図書閲覧 4,200人 緑化資料等提供 1,900人(見込み)
	②明石のみどりの懇話会の開催	市民主体の緑化推進に移行することを目指し、花と緑の学習園の運営面を含め市民の主体的な関わりを増やす方策の検討を進めるため、緑化ボランティア等の市民と行政で組織した懇話会を平成26年度に設置し、年4回開催した。平成27年度以降についても、引き続き開催し検討していく。
	③花壇コンクールの開催	毎年11月に花壇コンクールに参加する登録団体(約180団体)に草花苗を配布し、翌年4月に審査を実施する。 昭和46年4月に開催され、平成27年度で76回目の開催となる。配布する草花苗(約95,000株)の生産は民間に委託する。
	④みどりのリサイクル事業委託(不要になった庭木等を引き取り、緑化に活用する。)	平成4年5月～
	⑤市民記念植樹祭委託(市民団体が記念して行う記念植樹。)	昭和53年4月～
	⑥花と緑のまちづくり事業	花壇植替え作業を平成17年度からボランティアグループと協働で実施し、美しい景観を保つため、除草、花がら摘み、清掃、灌水、施肥など維持管理作業を毎月計画的に行う。明石駅前再開発に伴い、平成26年秋から、明石駅前広場から上ヶ池公園へフィールドを移行した。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.32	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	27,905	29,492	57,397	8	0	1,706	55,683	再任用	0.50	その他	0.00
26当初予算	31,799	30,864	62,663	2	0	1,538	61,123	任期付	3.90	合計	6.72
27当初予算	29,684	30,864	60,548	8	0	1,456	59,084				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	園芸講習会講師謝礼等	812		790	報償費	園芸講習会講師謝礼等
需用費	消耗品・修繕・食糧費・光熱水費	11,019	11,106	需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	11,106	
委託料	朝霧駅前広場花壇ほか植替業務委託ほか	16,769	15,010	委託料	見本園草花苗灌水・除草・清掃等業務委託ほか	15,010	
工事請負費	庁舎植樹スペース整備工事	360	280	役務費	電話料金ほか	280	
負担金補助及び交付金	まちなみガーデンショー協賛金ほか	2,206	2,206	負担金補助及び交付金	まちなみガーデンショー協賛金ほか	2,206	
その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費	633	292	その他	旅費、使用料及び賃借料、備品購入費	292	
合計(A)			31,799	合計(B)			29,684

予算増減(B)-(A)	-2,115	主な理由	朝霧駅前広場花壇ほか植替業務委託の見直しにより委託料が減少したため。
--------------------	--------	-------------	------------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		明石市緑の基本計画中間見直し事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号					
				予算所管課		都市整備部緑化公園課					
				連絡先		(078)918-5039					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	土木費		連絡先							
	項	都市計画費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度				
	目	公園費		根拠法令・要綱等		都市緑地法					
	事業	緑化推進事業									
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他	○
個別計画		5-4 公園の整備・緑化の推進				委託		指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を）										
	10年を対象期間とした「明石市緑の基本計画」を、中間年にあたる平成27年度に市民、学識者などで構成される外部の組織を含めた委員会において計画の見直しをおこなう。										
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）										
	PDCAサイクルの考えを導入して、計画の見直しをおこなう。市民主体のより質の高いまちづくりを実現するため、時代のニーズに合った計画に改善していく。										
平成27年6月 庁内会議にて「明石市緑の基本計画」に関わるまちづくりの課題解決の事業進捗状況の把握 平成27年7月 事業進捗のまとめ、課題の抽出 平成27年9月 第1回明石市緑の基本計画見直し検討委員会 平成27年12月 第2回明石市緑の基本計画見直し検討委員会											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
25決算	0		0	0	0	0	0	0	正規		
26当初予算	0		0	0	0	0	0	0	再任用		その他
27当初予算	561		561	0	0	0	561	0	任期付		合計 0.00
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
						報償費	明石市緑の基本計画中間見直し検討委員会委員報酬	356			
						需用費	消耗品・食糧	205			
					0		合計(B)	561			
合計(A)			0	合計(B)		561					
予算増減 (B)-(A)		561	主な理由								

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	墓園維持管理事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160003000-010			
			予算所管課	都市整備部緑化公園課					
			連絡先	(078)918-5039					
関連予算科目	会計	石ヶ谷墓園整備事業	事業所管課						
	款	墓園事業費	連絡先						
	項	墓園維持管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例					
	事業	墓園維持管理事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-7 斎場・墓園の整備、管理		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）							
	墓参などで墓園を使用する市民等							
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）							
	使用者が常に使用場所の清浄と尊厳の維持に努めることができるよう、環境の整備と維持管理を行う。							

事業内容	①墓園内の清掃、ごみの収集運搬、草刈、薬剤散布、剪定を直営及び委託で行っている。							
	②老朽化した施設等（水道・園路等）の修繕を順次行っている。 <small>主な工事内容</small> 平成25年度 墓園藤棚改修工事を実施 平成26年度 給水管直圧切替工事を実施 平成27年度 給水管直圧切替工事を実施（予定）							
	③お盆・お彼岸時に園内が墓参車両で混雑するため、臨時ゲート出口を設置し、交通誘導警備（委託により交通整理員を配置）を行っている。 お盆、秋・春彼岸時に交通誘導警備を実施した日（9:00～17:00）の車両進入台数 平成24年度 お盆（3日間） 5,843台 秋彼岸（3日間） 4,716台 春彼岸（3日間） 5,210台 平成25年度 お盆（3日間） 4,471台 秋彼岸（3日間） 5,080台 春彼岸（3日間） 5,252台 平成26年度 お盆（3日間） 4,973台 秋彼岸（3日間） 4,708台							
	④墓園使用者募集事務を行っている。 平成26年度 返還区画の募集実施（20区画） 平成27年度 返還区画の募集実施（予定）							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11	7/11	その他
25決算	14,409	62,757	77,166	0	0	14,409	62,757	正規	5.83	7/11	0.00
26当初予算	19,492	60,936	80,428	0	0	19,492	60,936	再任用	2.00	その他	1.90
27当初予算	18,535	60,936	79,471	0	0	18,535	60,936	任期付	0.00	合計	9.73

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	墓園施設及び墓園管理事務所に係る消耗品費・修繕料ほか	5,496		需用費	墓園施設及び墓園管理事務所に係る消耗品費・修繕料ほか	5,738
役務費	自動車損害保険ほか	654	委託料	墓園環境整備業務委託ほか	9,896		
委託料	合葬式墓地基本計画策定業務委託ほか	11,702	使用料及び賃借料	高所作業車リース料・管理事務所NHK受信料	600		
使用料及び賃借料	高所作業車リース料・管理事務所NHK受信料	629	工事請負費	給水管直圧切替工事	641		
工事請負費	給水管直圧切替工事	460	負担金補助及び交付金	給水管直圧切替工事施設分借金ほか	884		
その他		551	その他		776		
合計（A）			19,492	合計（B）			18,535

予算増減（B）-（A）	-957	主な理由	合葬式墓地関係の事業費を墓園整備事業で予算計上することとしたため。
--------------------	------	-------------	-----------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		墓園整備事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号		
				予算所管課		都市整備部緑化公園課		
				連絡先		(078)918-5039		
関連予算科目	会計	石ヶ谷墓園整備事業		事業所管課				
	款	墓園事業費		連絡先				
	項	墓園整備事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度	
	目	墓園整備事業費		根拠法令・要綱等 都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例				
	事業	墓園整備事業						
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法				
		4-7 斎場・墓園の整備、管理						
個別計画				直営	○	補助・助成	その他	
				委託		指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を）							
	市民及び墓地の使用希望者							
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）							
	市民が親しみ、やすらげる、緑にまつまれた公園墓地として整備を進める。 合葬式墓地を建設し、使用者を募り、使用許可を行う。							
・合葬式墓地の設置について検討を行っている。								
		平成25年度	墓地に関するアンケート調査を実施					
		平成26年度	合葬式墓地基本計画の策定					
		平成27年度	合葬式墓地設計業務委託(予定)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他		
25決算	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26当初予算	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27当初予算	7,400		7,400	0	0	7,400	0	0	0	0	0	0.00
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
	合計(A)			0		合計(B)		7,400				
予算増減 (B)-(A)		7,400	主な理由									

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160003000-012				
		予算所管課	都市整備部緑化公園課						
		連絡先	(078)918-5039						
関連予算科目	会計	石ヶ谷墓園整備事業		事業所管課					
	款	予備費		連絡先					
	項	予備費		自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 43 年度			
	目	予備費		根拠法令・要綱等	都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例				
	事業	予備費							
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
	5-4 公園の整備・緑化の推進			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市石ヶ谷墓園整備事業特別会計予算
	意図（どういう状態にしたいのか）	緊急な予算不足が生じた際の予備費として計上する。

事業内容	① 予見できない歳出予算の不足があった場合に、それを補うために計上しており、最近では使用した実績なし。												
	<p>【予算計上と執行の状況(千円)】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">予算計上</th> <th style="text-align: center;">執行額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成27年度(見込み)</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>			予算計上	執行額	平成25年度	1,000	0	平成26年度	1,000	0	平成27年度(見込み)	1,000
	予算計上	執行額											
平成25年度	1,000	0											
平成26年度	1,000	0											
平成27年度(見込み)	1,000	0											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.11	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	0	1,043	1,043	0	0	0	1,043	再任用	0.00	その他	0.05
26当初予算	1,000	1,037	2,037	0	0	1,000	1,037	任期付	0.00	合計	0.16
27当初予算	1,000	1,037	2,037	0	0	1,000	1,037				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	予備費	予備費	1,000		予備費	予備費	1,000
	合計(A)		1,000		合計(B)		1,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	市営住宅維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160101000-001				
		予算所管課	都市整備部建築室住宅課						
		連絡先	(078)918-5044						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	住宅費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度			
	目	住宅管理費	根拠法令・要綱等	公営住宅法、明石市営住宅条例等					
	事業	市営住宅維持管理事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	住宅マスタープラン			委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）									
	住宅に困窮する低額所得者及び中間所得者等 ※参考（普通市営住宅入居者資格）①市内に住所又は勤務場所を有する者。②現に同居し、又は同居しようとする親族のあること。③政令で定める基準以下の収入の者。④現に住宅に困窮していることが明らかな者。									
	意図（どういう状態にしたいのか）									
住宅に困窮する者等に対し市営住宅を賃貸することにより、市民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。										

事業内容	①普通市営住宅1,843戸、改良市営住宅232戸、特別市営住宅14戸及び特定公共賃貸住宅6戸について、修繕及びEV保守管理等を行い維持管理に努める。(H27.4.1現在予定戸数) ②家賃を決定し徴収を行う。(平成27年度予算 家賃472,000千円、駐車場33,500千円) ③入居者の募集、選考及び決定を行う。(平成27年度予定 2回/年) ④減免の決定を行う。 ⑤収納率向上のための対策を講じる。(口座振替制度の促進、生活保護受給者に対する代理受納の徹底、個別訪問徴収、休日訪問徴収) ⑥明渡し訴訟及び強制執行を行う									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	5.50	7/11/1	0.00
25決算	129,604	61,750	191,354	17,558	0	519,915	-346,119	再任用	0.00	その他	1.00
26当初予算	141,702	53,450	195,152	18,510	0	533,812	-357,170	任期付	2.00	合計	8.50
27当初予算	148,146	53,450	201,596	11,346	0	525,042	-334,792				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	市営住宅管理人手当	2,000		報酬	市営住宅管理人手当	2,000
需用費	市営住宅修繕費等	90,580	需用費	市営住宅修繕費等	90,356		
役務費	明渡執行費等	7,074	役務費	明渡執行費等	7,142		
委託料	市営住宅エレベーター保守点検業務委託等	34,226	委託料	市営住宅エレベーター保守点検業務委託等	40,855		
使用料及び賃借料	市営住宅敷地借上料等	7,749	使用料及び賃借料	市営住宅敷地借上料等	7,720		
その他	市営住宅維持管理事業事務費(旅費・事務負担金)	73	その他	市営住宅維持管理事業事務費(旅費・事務負担金)	73		
合計(A)			141,702	合計(B)			148,146

予算増減(B)-(A)	6,444	主な理由	建物等定期点検業務委託に、3年に1度実施を要する建築物点検が含まれることに伴う、委託料の増のため。
-------------	-------	------	---

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	市営住宅整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160101000-004		
		予算所管課	都市整備部建築室住宅課				
		連絡先	(078)918-5076				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	住宅費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度	
	目	公営住宅建設費	根拠法令・要綱等	公営住宅法、明石市営住宅条例等			
	事業	市営住宅整備事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	市営住宅整備・管理計画			委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）
	市営住宅
	意図（どういう状態にしたいのか）
	「明石市営住宅整備・管理計画」に基づく適正な維持保全と必要に応じた改善により施設の長期活用を推進し、市営住宅本来の目的に供せる状態にする。

事業内容	①市営住宅建替事業実績 ・平成21・22年度 大窪南住宅11号棟建替工事(旧大窪南住宅11号棟、12号棟を集約) ・平成21・22年度 西二見小池住宅建替1期工事(旧西二見小池住宅、東二見今池住宅、東二見山中住宅を集約) ・平成23・24年度 西二見小池住宅建替2期工事(旧西二見小池住宅、東二見今池住宅、東二見山中住宅を集約) ・平成25・26年度 大窪南住宅12号棟建替工事(旧大窪南住宅14号棟、15号棟を集約)
	②平成27年度実施主要事業 ・東二見宮の前住宅外壁ほか改修工事(平成28年3月末見込) ・東本町店舗住宅除却工事(平成27年9月末見込)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
25決算	148,667	28,900	177,567	67,339	0	0	110,228	3.60	0.00	0.00
26当初予算	333,864	32,220	366,084	125,993	156,100	0	83,991	0.00	0.00	0.00
27当初予算	186,131	32,220	218,351	64,069	105,100	0	49,182	0.90	0.00	4.50

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役員費	東二見今池住宅空家残存物撤去処分費等	3,460		需用費	市営住宅修繕費等	1,350
委託料	貴崎住宅外壁ほか改修工事実施設計委託等	17,300	役員費	東本町店舗住宅空家残存物撤去処分費等	480		
工事請負費	大窪南住宅12号棟建替工事・東二見今池住宅除却工事等	302,520	委託料	貴崎東住宅設備改修ほか工事実施設計委託等	5,300		
負担金補助及び交付金	大窪南住宅12号棟建替に伴う電波障害対策工事負担金等	794	工事請負費	東二見宮の前住宅外壁ほか改修工事等	175,400		
補償補填及び賠償金	大窪南住宅建替工事に伴う入居者の移転料及び支度準備金等	8,700	補償補填及び賠償金	入居者の移転料及び支度準備金等	3,000		
その他	市営住宅整備事業事務費(旅費・事務用品・コピー使用料)	1,090	その他	市営住宅整備事業事務費(旅費・コピー使用料・事務負担金)	601		
合計(A)			333,864	合計(B)			186,131

予算増減(B)-(A)	-147,733	主な理由	実施工事の減少に伴う、工事請負費の減のため。
--------------------	----------	-------------	------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 住宅政策事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160101000-005		
		予算所管課		都市整備部建築室住宅課			
		連絡先		(078)918-5076			
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	土木費		連絡先			
	項	住宅費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度
	目	公営住宅建設費		根拠法令・要綱等 住生活基本法			
	事業	住宅政策事業					
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法			
個別計画		5-5 住環境の充実					
個別計画		住宅マスタープラン		委託		指定管理	
事業 の 目的	対象（誰を・何を）						
	市民全般						
事業 内 容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	住宅マスタープランに基づき、快適な住まい、良好な住環境づくり等地域特性に応じた住宅政策を計画的、総合的に推進していくため、啓発、情報発信を行なう。						
<p>①マンション管理セミナー 平成14年度以後、年1回開催(平成27年9月開催予定)</p> <p>②住宅セミナー 平成16年度以後、年1回開催(平成28年2月開催予定)</p> <p>③計画策定等実績 ・平成16年度に住宅マスタープランを策定した。 ・平成20年度に住生活総合調査を行った。(5年毎、平成15年度は住宅需要実態調査) ・平成21年度は住宅マスタープランの改定準備を行った。 ・平成22年度は住宅マスタープランの改定を行った。 ・平成24年度は公営住宅ストック総合活用計画の見直しを行い、同計画を継承・発展させた新たな計画として「明石市営住宅整備・管理計画」を策定した。 ・平成25年度 住生活総合調査(5年毎)を実施した。</p>							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	その他
25決算	1,355	15,200	16,555	271	0	0	16,284	正規	1.30	7/10	0.00
26当初予算	364	11,050	11,414	182	0	0	11,232	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	364	11,050	11,414	180	0	0	11,234	任期付	0.10	合計	1.40

26年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	27年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		報償費	マンション管理セミナー・住宅セミナー講師謝礼		300		報償費
	使用料及び賃借料	マンション管理セミナー・住宅セミナー会場使用料	64		使用料及び賃借料	マンション管理セミナー・住宅セミナー会場使用料	64
合計(A)			364	合計(B)			364

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	建築安全事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160102000-001				
		予算所管課	都市整備部建築室建築安全課						
		連絡先	(078)918-5046						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 53 年度			
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	建築基準法・高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律・福祉のまちづくり条例・兵庫県環境の保全と創造に関する条例・長期優良住宅の普及の促進に関する法律ほか					
	事業	建築安全事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	全市民を対象
	意図（どういう状態にしたいのか）	建築物の敷地、構造、設備及び用途に関し一定の基準を満たしているかどうか確認申請等により審査・監視し、市民の生命、健康及び財産の保護を図り、建築基準法に適合しない違反建築物について指導等を行い、適正な同法の執行を行う。その他、建築基準法に基づく許認可及び指定に関する事務、建築審査会に関する事務を適正に執行し、さらに建築基準法施行規則並びに確認申請書等に関する図書の閲覧及び写しの交付に関する規則に基づき定められた建築計画概要書等の建築情報の閲覧及び交付を適正かつ迅速に実施する。

事業内容	(25～26年度の業務実績・実績見込み及び27年度の見込)	<ul style="list-style-type: none"> ① 建築基準法に基づく建築確認申請等の審査(25年度50件、26年度見込60件、27年度見込60件)。 ② 建築基準法に違反する建築物の指導及び取締りに関すること(25年度7件、26年度見込8件、27年度見込10件)。 ③ エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく特定建築物に関すること(25年度91件、26年度見込90件、27年度見込90件)。 ④ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の建築物に関すること及び兵庫県福祉のまちづくり条例に基づく建築物の届出等に関すること(25年度39件、26年度見込40件、27年度見込40件)。 ⑤ 兵庫県環境の保全と創造に関する条例に基づく建築物の環境性能評価に関すること(25年度9件、26年度見込15件、27年度見込15件)。 ⑥ 特殊建築物(建築設備・昇降機含む)の定期報告に関すること(25年度1,701件、26年度1,732件(1月末)、27年度見込2112件)。 ⑦ 老朽家屋等に対する指導に関すること(25年度29件、26年度見込45件、27年度見込80件)。 ⑧ 老朽家屋対策の実施(倒壊部材の飛散剥落等による第三者への危害を及ぼす建築物について除却、応急措置等の行政代執行を行う(26年度～))。 ⑨ 建築基準法に基づく災害危険区域の指定に関すること(新たな指定なし)。 ⑩ 被災建築物応急危険度判定制度に関すること(災害時に迅速に対応できるよう準備作業)。 ⑪ 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅の認定業務に関すること(25年度350件、26年度見込380件、27年度見込380)、26年度～維持保全状況に関する抽出調査について21年度認定分を1件報告済であり、27年度は見込10件。 ⑫ 道路の調査判定依頼に係る現地調査及び回答(25年度15件、26年度15件、27年度見込15件)。 ⑬ 建築物の建築許可(25年度35件、26年度見込30件、27年度見込35件)。 ⑭ 建築計画概要書等の閲覧及び交付(閲覧:25年度約800件、26年度見込約800件、27年度見込約800件/交付:25年度2,315件、26年度見込2,396件、27年度見込2,400件)。 ⑮ 都市の低炭素化の促進に関する法律(H24.12.4施行)に基づく低炭素建築物等の認定業務に関すること(25年度9件、26年度見込240件、27年度見込50件)。 ⑯ 建築基準法に基づく指定確認検査機関からの確認審査報告書等の処理に関すること(25年度1,657件、26年度見込1,600件、27年度見込1,600件)。
-------------	-------------------------------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	任期付	別件	その他	合計
25決算	5,624	79,844	85,468	190	0	10,877	74,401	10.00	2.00	2.00	1.00	0.00	15.00
26当初予算	11,371	83,364	94,735	253	0	12,921	81,561	10.00	2.00	2.00	1.00	0.00	15.00
27当初予算	8,753	83,364	92,117	297	0	11,006	80,814	10.00	2.00	2.00	1.00	0.00	15.00

区分(節)	内容	金額					区分(節)	内容	金額	
										報酬
旅費	日本建築行政会議、近接旅費等	810	26	旅費	日本建築行政会議、近接旅費等	971				
需用費	リーフレット作成、消耗品購入等	1,106	26	需用費	リーフレット作成、消耗品購入等	1,499				
負担金補助及び交付金	研修会負担金、行政会議運営費等	800	26	負担金補助及び交付金	研修会負担金、行政会議運営費等	942				
委託料	定期報告委託業務、構造計算適合性判定手数料等、行政代執行	6,939	26	委託料	定期報告委託業務、構造計算適合性判定手数料等	3,340				
その他	構造計算プログラム使用料、会場借上料、筆耕翻訳料	969	26	その他	構造計算プログラム使用料、会場借上料、筆耕翻訳料	1,243				
合計(A)			11,371				合計(B)			8,753

予算増減(B)-(A)	-2,618	主な理由	行政代執行分の予算が省かれるため。
--------------------	--------	-------------	-------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	住宅耐震化促進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160102000-002	
		予算所管課	都市整備部建築室建築安全課			
		連絡先	(078)918-5046			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律		
	事業	住宅耐震化促進事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画	耐震改修促進計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を） 市民が所有する昭和56年6月以前の耐震基準改正前建築物の耐震化の推進
	意図（どういう状態にしたいのか） 地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修の促進のための措置を講ずることにより建築物の地震に対する安全性の向上を図り、もって公共の福祉の確保に資することを目的とする。

事業内容	<p>①簡易耐震診断事業(25年度 戸建住宅44棟 長屋住宅6棟、共同住宅1棟 事業費2,010千円、26年度 戸建住宅38棟 共同住宅2棟 事業費 2,260千円、27年度見込 戸建住宅50棟 共同住宅3棟 事業費2,000千円)。</p> <p>②わが家の耐震改修促進事業(兵庫県事業)の経由事務(25年度 計画策定29件(29戸) 工事22件(22戸)、26年度 計画策定12件(12戸) 工事13件(13戸) 27年度見込 計画策定30件(30戸) 工事30件(30戸))。</p> <p>③わが家の耐震改修促進事業(兵庫県事業)に明石市独自の耐震改修工事費上乗せ補助(25年度 工事22件(22戸)事業費 6,044千円、26年度 13件(13戸) 事業費 3,378千円、27年度見込 30件(30戸) 事業費9,000千円)。</p> <p>④住宅・建築物安全ストック形成事業に基づく耐震改修に係る国庫補助申請業務(庁内各部署のとりまとめ) 25年度 <耐震診断>民間病院1棟 1,000千円(うち補助受入額750千円)、26年度 <計画策定>中央体育館1棟 <補強工事>コミセン1棟 全事業費12,477千円(うち補助受入額4,149千円)、27年度見込 <耐震診断>民間病院1棟 <市耐促計画策定> 全事業費7,000千円(うち補助受入額3,750千円)。</p> <p>⑤特定建築物の所有者に耐震改修を促進するよう意識啓発(25年度「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の改正に伴う耐震診断義務付け対象建築物の所有者へ通知、26年度 市規則を制定、27年度見込 対象建築物の所有者への通知予定)。</p> <p>⑥セミナー等で、耐震化と家具の転倒防止の啓発(24年度 耐震・リフォームセミナー参加者(99名×1回)開催、出前講座(25年度 出前講座(参加者40名×2回)及び住宅セミナーでの啓発、啓発関連350千円分使用、26年度 出前講座(参加者50名×2回)、住宅耐震改修工事の現場見学会(参加者15名)及び住宅セミナーによる啓発、啓発関連236千円分使用予定)。27年度見込 出前講座(参加者50名×2回)、住宅セミナーによる啓発)。</p>
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.49	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	9,390	9,628	19,018	7,877	0	0	11,141	正規	1.49	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	15,082	12,218	27,300	8,290	0	0	19,010	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	18,447	12,218	30,665	9,830	0	0	20,835	任期付	0.00	合計	1.49

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額	
						26年度当初予算事業費明細
報償費	現場見学会開催協力者への報酬	60	27年度	旅費	日本建築防災研修会、近接地旅費等	80
旅費	日本建築防災研修会、近接地旅費等	80	27年度	需用費	リーフレット作成費等	90
需用費	リーフレット作成費等	90	27年度	委託料	簡易耐震診断委託事務費、通行確保すべき沿道建築物調査等	8,000
委託料	簡易耐震診断委託事務費、建築物情報システム更新	4,600	27年度	負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費補助等	10,107
負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費補助等	10,106	27年度	役務費	広告料	170
その他	広告料、備品購入費	146				
合計(A)		15,082	合計(B)		18,447	

予算増減(B)-(A)	3,365	主な理由	耐震改修に関する法改正による、新規の委託業務を実施するため。
-------------	-------	------	--------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	老朽危険空き家除却支援事業		新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>				
			予算所管課	都市整備部建築室建築安全課					
			連絡先	(078)918-5046					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 27 年度			
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	空き家対策の推進に関する特別措置法 明石市空き家等の適正な管理に関する条例(案)					
	事業	老朽危険空き家除却支援事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画				委託	○	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を） 倒壊等の恐れがあり周辺に危険が及ぶ恐れのある空き家の所有者等								
	意図（どういう状態にしたいのか） 倒壊等の恐れがあり周辺に危険が及ぶ恐れのある空き家の所有者等に解体工事費の助成を行うことで所有者等が自ら除却を行う事へ誘導し、老朽危険空き家がもたらす倒壊等の事故等を未然に防ぎ市民等の安全・安心を推進する。								
事業内容	空家等対策の推進に関する特別措置法が平成26年11月26日公布され、本市においても、法実施条例を平成27年3月議会に上程予定である。 その中の指導、助言の一つとして危険な空き家の除却の支援事業を位置付ける予定である。 また、平成25年度の国の補正予算から、社会資本整備総合交付金による「空き家再生等推進事業（除却タイプ）」の要件が緩和され、さらに平成26年度から、兵庫県の「老朽危険空き家除却支援事業」が創設された。 これを活用し本市の危険な空き家の除却を推進する。 （県の補助限度額は333千円かつ市が補助する額の1/4以内）								
	参考試算例 解体工事費を1件当たり限度額の200万円、所有者負担額1/3で計算すると、 国 1/3 666千円 県 1/6 333千円 市 1/6 333千円 H25年度に実施した実態調査結果による市内で危険度の高い(国の要件に合致すると思われる)老朽危険空き家を40棟を想定し、1件あたり333千円助成すれば、総額1332万円。 5カ年計画で年間約8件を助成していけば、市の必要予算額は年266万円が想定される。 事業費10,000千円は、市が所有者へ補助する額であり所有者負担も含めた総事業費は15,000千円。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパト	その他	
25決算	0		0	0	0	0	0	正規		アパト	
26当初予算	0		0	0	0	0	0	再任用		その他	
27当初予算	10,395		10,395	7,500	0	0	2,895	任期付		合計 0.00	
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
								209			
								100			
								53			
								8			
								10,025			
		合計(A)			0		合計(B)		10,395		
予算増減(B)-(A)		10,395	主な理由								

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	道路指定図及び建築計画概要書の閲覧交付システム構築事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160102000-003			
			予算所管課	都市整備部建築室建築安全課					
			連絡先	(078)918-5046					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 23 年度			
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	建築基準法施行規則					
	事業	道路指定図及び建築計画概要書の閲覧交付システム構築事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	委託	○		指定管理				
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を） 全市民を対象								
	意図（どういう状態にしたいのか） 平成23年度から運用している閲覧交付システムにおいて、さらなる市民サービス向上のため、背景地図の入替え及びデータ更新を行う。これらの業務により、市民の財産である建築物の正確な情報を迅速に市民に提供でき、安全、安心なまちづくりに寄与することができる。								

事業内容	<p>25年度は、すでにシステム化されている建築計画概要書のデータについて、建築確認等の情報（指定確認検査機関及び明石市の情報の統合を含む）を入力、更新することで、専用の端末により、閲覧、写しの交付を行い、一般市民へ最新の情報を提供した。併せて、資産税課が持つ家屋データや都市計画データ、建築計画概要書、指定道路図データ等を更新した。尚、県より譲り受けた建築物等確認申請処理台帳（昭和34年～昭和52年）をスキャンニング（約3,700枚）すると共に、昭和45年～52年の情報（約23,000件）をデータ入力した。</p> <p>26年度は、県より譲り受けた建築物等確認申請処理台帳のうち未入力である昭和34年～44年の情報（約14,000件）をデータ入力すると共に、狭あい道路整備箇所（約880件）をデータ入力を行いほぼ整備済である。また、家屋図、地番データ等、背景地図の入替え等の作業に取り掛かる予定である。27年度は、家屋図、地番データ、背景地図の入替え及び道路判定書等の更新作業を行う。</p>								
-------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
25決算	7,965	12,228	20,193	3,982	0	0	16,211	1.49	0.00	0.00
26当初予算	10,000	17,418	27,418	5,000	0	0	22,418	0.00	0.00	0.00
27当初予算	2,000	17,418	19,418	1,000	0	0	18,418	2.00	0.00	3.49

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	システム構築委託料	10,000			委託料	システム構築委託料
合計（A）			10,000	合計（B）			2,000

予算増減 (B)-(A)	-8,000	主な理由	県から引き継いだ、建築確認等の台帳入力業務が今年度で終了し、背景地図等の更新が主な作業になるため。
-----------------	--------	------	---

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	開発許可等事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160103000-001	
		予算所管課	都市整備部建築室開発審査課			
		連絡先	(078)918-5087			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 10 年度
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	都市計画法・宅地造成等規制法・建設リサイクル法・租税特別措置法		
	事業	開発許可等事務事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>		
個別計画			委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市域
	意図（どういう状態にしたいのか）	無秩序な市街地開発を防ぎ、良好な市街地形成を図り、市民が安全で安心できる快適な住環境の実現を目指す。

事業内容	<p>【都市計画法に基づく開発行為の許可及び完了検査、市街化調整区域における建築許可、並びに、宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事の許可及び完了検査】</p> <p>平成10年度より開発許可等事務事業を行っている。平成25年度までの開発許可件数は年平均25件、区域面積は年平均71,355㎡。証紙収入の年平均は都市計画法関連391万円、宅地造成等規制法関連23万円、合計414万円。</p> <p>平成26年度12月末現在の開発許可件数は45件、証紙収入は611万円。</p> <p>【開発登録簿の調製及び閲覧に係る事務】</p> <p>【開発審査会に関する事務】</p> <p>特例市移行により平成14年度に開発審査会を設置。委員は学識経験者5名。平成26年12月末までに29回開催。</p> <p>【都市計画法及び宅地造成等規制法に基づく違反行為の指導及び命令】</p> <p>【優良宅地の認定事務】</p> <p>県委任事務交付金を平成26年度は2万円受けている。租税特別措置法の改正に伴い、一部適用停止措置がなされ平成10年度より認定実績なし。</p> <p>【建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)に基づく事務】</p> <p>平成14年5月から届出受付事務等を行っている。届出件数は年平均約600件で、平成26年度は12月末現在471件。現場パトロールによる法遵守等の啓発活動も行っている。</p>
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
25決算	1,531	55,580	57,111	21	0	6,904	50,186	正規	4.74	アルバイト	0.00
26当初予算	1,562	50,068	51,630	21	0	4,300	47,309	再任用	1.00	その他	0.00
27当初予算	1,710	50,068	51,778	20	0	4,300	47,458	任期付	3.00	合計	8.74

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	26年度当初予算事業費明細	報酬	開発審査会委員報酬		310	27年度当初予算事業費明細	報酬
旅費		研修及び会議等旅費	370	旅費	研修及び会議等旅費		370
需用費		消耗品費等	339	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費等		439
負担金補助及び交付金		各研修参加負担金	376	役務費	開発審査会議事録作成等		96
役務費		開発審査会議事録作成等	150	負担金補助及び交付金	各研修参加負担金		376
その他		会議室使用料等、食糧費	17	その他	備品購入費、会議室使用料等		119
合計(A)			1,562	合計(B)			1,710

予算増減(B)-(A)	148	主な理由	課内使用のカラープリンターが故障したので購入するための備品費、立て看板の作り変えのための修繕費等単年で必要な予算が生じたため
--------------------	-----	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	建築指導及び調整事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160103000-002	
		予算所管課	都市整備部建築室開発審査課			
		連絡先	(078)918-5087			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例、建築基準法、建築基準法施行令、明石市公的開発指導要綱		
	事業	建築指導及び調整事務事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	建築物の建築その他開発事業等
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石らしい住みよいまちづくりを進めるため、周辺環境に影響を及ぼすおそれのある事業について良好な開発や建築へ誘導し、良好な住環境の形成及び快適で安全なまちづくりの実現を目指す。

事業内容	【開発事業の事前協議】	都市計画法第29条の許可が必要な事業や中高層建築物の建築など、周辺環境に影響を与える事業について、明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例に基づき事前協議を行う。 (平成19年度110件、平成20年度84件、平成21年度51件、平成22年度60件、平成23年度132件、平成24年度103件、平成25年度110件、平成26年度12月末現在58件)
	【明石市公的開発指導要綱による開発事業等の協議及び調整】	(平成19年度1件、平成20年度8件、平成21年度5件、平成22年度2件、平成23年度4件、平成24年度2件、平成25年度8件、平成26年度12月末現在2件)
	【建築基準法第42条第1項第5号の規定に基づく道路の位置の指定】	道路の築造主の申請に基づき、道路の位置の指定を行い、申請手数料として1件につき5万円の証紙収入がある。 (平成19年度8件、証紙収入40万円、平成20年度10件、証紙収入50万円、平成21年度4件、証紙収入20万円、平成22年度8件、証紙収入40万円、平成23年度11件、証紙収入55万円、平成24年度18件、証紙収入90万円、平成25年度16件、証紙収入80万円、平成26年度12月末現在6件、証紙収入30万円)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3PA	その他
25決算	551	23,680	24,231	0	0	800	23,431	3.33	7PA	0.00
26当初予算	520	29,291	29,811	0	0	500	29,311	0.00	再任用	1.00
27当初予算	546	29,291	29,837	0	0	500	29,337	0.00	任期付	4.33

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	開発事業審議会委員報酬	91	報酬	開発事業審議会委員報酬	91
旅費	研修及び会議等旅費	50	旅費	研修及び会議等旅費	50
需用費	消耗品費、食糧費等	286	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費等	295
使用料及び賃借料	開発事業審議会会議室使用料	7	使用料及び賃借料	開発事業審議会会議室使用料	19
負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	86	負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	91
合計(A)		520	合計(B)		546

予算増減(B)-(A)	26	主な理由	窓口用パンフレット作成のための印刷製本費、開発事業審議会の会議室使用料、参加予定の研修会負担金などが増える予定のため
--------------------	----	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	施設設計監理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160104000-001	
		予算所管課	都市整備部建築室営繕課			
		連絡先	(078)918-5047			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 25 年度
	目	土木総務費	根拠法令・要綱等	地方自治法・建築基準法・都市計画法・建設業法・建築士法等		
	事業	施設設計監理事業		実施方法	直営	○
施策分野	5 都市基盤整備分野	委託			指定管理	
個別計画	5-5 住環境の充実					

事業の目的	対象（誰を・何を）	市有建築物等
	意図（どういう状態にしたいのか）	<p>① 新たな事業により建物整備が必要となった場合に、当該建物について調査研究を行い、市民ニーズに適した建物を設計して完成に至るまでの事業を推進し、質の高い公共建築物を造ることにより市民生活の向上に資する。</p> <p>② 既存建物に対し、建物管理者の依頼に基づいて建物機能の維持及び現状に即した機能改善を提案、実施して公共財産の充実を図る。</p>

事業内容	①	公共建築物(学校関係、市営住宅含む)の新築・増築工事及び改修・修繕工事並びに耐震改修工事等を予定する建物所管課からの依頼を受け、工事内容・工法等を検討して工事費の予算額を算出する。(大規模な工事の場合は工事設計委託費を算出する。)
	②	依頼された工事発注のための設計を完了し、工事の契約締結後、施工監理を行う。
	③	工事が完了し、工事検査の実施後、所管課に完了報告と引き渡しを行う。
	④	施設の適切な維持管理を行うため、劣化度診断調査及び点検等を行い保全計画へ反映する。また、施設の安全と機能を維持し、施設の事故防止や長寿命化を図る。
	平成26年度主要実施工事等	<ul style="list-style-type: none"> ・明石市営大窪南住宅(12号棟)建替工事〔H25年度より継続工事〕 ・卸売市場市場棟ほか電気設備改修工事〔 同上 〕 ・二見中学校南校舎改築ほか工事〔H24年度より継続工事〕 ・人丸小学校東・南校舎改築ほか工事 ・公園便所バリアフリー建替工事(3棟・一部木質化) ・二見市民センターエレベーター設置工事 ・野々池中学校エレベーター設置工事 ・養護学校・幼稚園耐震補強工事(1校+3園)
	平成27年度主要予定工事等	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎外壁改修工事 ・鳥羽保育所外壁改修ほか工事 ・市営東二見宮の前住宅外壁ほか改修工事 ・勤労福祉会館屋上防水改修工事 ・非構造部材耐震化改修工事・小学校28校、中学校13校、明石養護学校 ・人丸小学校東・南校舎改築ほか工事〔H26年度より継続工事〕 ・錦城中学校北校舎改築ほか工事〔H26年度より継続工事〕

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
25決算	9,395	212,600	221,995	0	0	0	221,995	正規	19.90	非常勤	0.00
26当初予算	9,891	189,780	199,671	0	0	0	199,671	再任用	2.00	その他	2.00
27当初予算	9,032	189,780	198,812	0	0	0	198,812	任期付	5.00	合計	28.90

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地ほか旅費	560		27	旅費	近接地ほか旅費
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料ほか	4,046	27	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料ほか	2,997	
使用料及び賃借料	積算システムリース料、コピー機使用料	4,331	27	使用料及び賃借料	積算システムリース料、コピー機使用料	4,332	
備品購入費	CAD用表示装置購入用	142	27	備品購入費	図面データ用サーバー購入用	105	
負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	812	27	扶助費	講習会等出席負担金	915	
合計(A)			9,891	合計(B)			9,032

予算増減(B)-(A)	-859	主な理由	消耗品費等の支出を抑えた。
-------------	------	------	---------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	区画整理一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	016020000-001	
			予算所管課	都市整備部大久保駅前区画整理事務所			
			連絡先	(078)918-5625			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度	
	目	土地区画整理費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
	事業	区画整理一般事務事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	
	5-1 良好な都市環境の整備			委託	<input type="radio"/>	指定管理	
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	大久保駅前区画整理事務所施設及び事務所職員					
	意図（どういう状態にしたいのか）	大久保駅前区画整理事務所施設の適正な維持管理及び事務事業を効率化する。					
	事業内容	<p>大久保駅前区画整理事務所施設の警備・清掃業務を委託することにより維持管理を適正に行い、業務の円滑な運営を図る。</p> <p>○事務所施設の警備業務等の委託を行う。 事務所施設の警備を委託することにより、火災・盗難等加害行為から事務室及び市の財産を保護し円滑な業務を図る。</p> <p>○事務所施設の清掃業務の委託を行う。 事務所施設の清掃を委託することにより、職場環境を良好に保ち事務の円滑な運営を図る。</p> <p>【H25年度事業実績】</p> <p>○事務所の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行った。</p> <p>○職員が研修・講習会等に参加し、個人の技術の向上を図った。（13件）</p> <p>【H26年度事業実績】(予定)</p> <p>○事務所の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行う。</p> <p>○職員が研修・講習会等に参加し、個人の技術の向上を図る。（14件）</p> <p>【H27年度事業実績】(予定)</p> <p>○事務所の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行う。</p> <p>○職員が研修・講習会等に参加し、個人の技術の向上を図る。（10件）</p>					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.07
25決算	1,043	1,920	2,963	0	0	0	2,963	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,144	1,844	2,988	0	0	0	2,988	任期付	0.03	合計	0.30
27当初予算	1,144	1,844	2,988	0	0	0	2,988				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	光熱水費及び消耗品費	551		需用費	光熱水費および消耗品費	551
委託料	事務所維持管理費(警備・清掃業務)	552	委託料	事務所維持管理費(警備・清掃業務)	552		
使用料及び賃借料	NHK受信料及び玄関マット使用料	41	使用料及び賃借料	NHK受信料及び玄関マット使用料	41		
合計(A)			1,144	合計(B)			1,144

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	大久保駅前東西工区土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160200000-002			
		予算所管課	都市整備部大久保駅前区画整理事務所					
		連絡先	(078)918-5625					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度		
	目	土地区画整理費	根拠法令・要綱等	土地区画整理法・同施行令・同施行規則 東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業施行規程				
	事業	大久保駅前東西工区土地区画整理事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	都市計画マスタープラン		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業（東工区及び西工区）区域内の関係権利者等
	意図（どういう状態にしたいのか）	都市計画道路、区画道路、公園などを整備改善して公共施設を充実し、都市施設を十分に活用できる宅地を一体的に整備することによって、安全で快適な住環境の向上及び機能的で快活感に充ちあふれた地域中心市街地の発展を図ることを目的とする。

事業内容	大久保駅前区画整理事業（東・西工区）区域内の補償交渉を進め、道路、公園、水路等の公共施設整備を行う。	
	【事業概要】 （平成26年4月1日現在） ○地区面積18.3ha ○施行期間 H11年度～H28年度 ○事業費 142.8億円（内、基本事業費84.9億円） ○建物移転戸数 264戸（建物進捗率77%） ○街路構造 5,399m（街路進捗率59%）	
	【H25年度事業実績】 ○国道線西ほか道路築造工事を行った。（ほか8件） ○建物移転等補償を行った。（27件）	
	【H26年度事業実績】（予定） ○国道線西ほか道路築造工事を行う。（ほか8件） ○建物移転等補償を行う。（29件）	
	【H27年度事業実績】（予定） ○東・西工区について、建物移転ベースでは約8割の進捗率であり、残りの建物移転を順次行い、物件移転の状況に応じて区画道路等の築造工事を行う。	

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	10.50	7/10 1/10	0.60
25決算	258,659	91,680	350,339	117,262	107,000	0	126,077	正規	10.50	7/10 1/10	0.60
26当初予算	559,738	90,560	650,298	175,000	285,000	34	190,264	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	473,870	90,560	564,430	145,000	135,000	34	284,396	任期付	1.30	合計	12.40

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	土地区画整理審議会の委員報酬	198		報酬	土地区画整理審議会の委員報酬	228
旅費	近接地旅費等	100	旅費	近接地旅費等	150		
需用費	消耗品費（事務用品・書籍等） 修繕料等	1,170	需用費	消耗品費（事務用品・書籍等） 修繕料等	1,070		
役務費	土地区画整理審議会の筆耕翻訳料	50	役務費	土地区画整理審議会の筆耕翻訳料	50		
委託料	移転建物等調査、確定測量等委託	38,000	委託料	移転建物等調査、確定測量等委託	21,500		
その他	使用料及び賃借料15,110、工事請負費49,000、原材料費110、負担金補助及び交付金6,000、補償補填及び賠償金450,000	520,220	その他	使用料及び賃借料5,110、工事請負費131,000、原材料費110、備品87、負担金補助及び交付金15,065、補償補填及び賠償金299,500	450,872		
合計（A）			559,738	合計（B）			473,870

予算増減（B）-(A)	-85,868	主な理由	事業の進展に伴う補償費・委託料・使用料の減による。
--------------------	---------	-------------	---------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	清算金徴収事務事業(大久保駅前区画整理事務所)		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160200000-003			
			予算所管課	都市整備部大久保駅前区画整理事務所					
			連絡先	(078)918-5625					
関連予算科目	会計	土地区画整理事業清算金	事業所管課						
	款	清算事務費	連絡先						
	項	清算事務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度			
	目	清算事務費	根拠法令・要綱等	土地区画整理法・同施行令・同施行規則 東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業施行規程					
	事業	清算金徴収事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	5-1 良好な都市環境の整備			委託		指定管理			
個別計画	都市計画マスタープラン								

事業の目的	対象(誰を・何を)								
	東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業(第1工区及び第2工区)区域内の土地所有者								
事業の内容	意図(どういう状態にしたいのか)								
	区画整理事業の施行前後において生じる土地(従前地と換地)の不均衡を、金銭を徴収・交付することによって是正する。								

事業内容	清算金の徴収及び交付事務を行う。								
	【施行地区の面積】 ○16.9ha (第1工区 14.5ha、第2工区 2.4ha)								
	【清算金徴収・交付権利者数】 ○徴収権利世帯件数 88件 ○交付権利世帯件数 44件								
	【H23年度までの事業実績】 ○換地清算金徴収額 19,017千円 ○換地清算金交付額 21,368千円								
	【H24年度の事業実績】 ○大久保駅前地区 1,423千円の分納徴収を行った。(元金 1,416千円、利息 7千円)								
	【H25年度の事業実績】 ○大久保駅前地区 289千円の分納徴収を行った。(元金 285千円、利息 4千円)								
	【H26年度の事業実績】(予定) ○大久保駅前地区 266千円の分納徴収を行う。(元金 264千円、利息 2千円)								
【H27年度の事業実績】(予定) ○大久保駅前地区 216千円の分納徴収を行う。(元金 215千円、利息 1千円)									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	927	7,100	8,027	0	0	927	7,100	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	2	2,460	2,462	0	0	2	2,460	任期付	0.00	合計	0.30
27当初予算	1	2,460	2,461	0	0	1	2,460				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	清算金徴収事務費	2		需用費	清算金徴収事務費	1
合計(A)			2	合計(B)			1

予算増減 (B)-(A)	-1	主な理由	清算金分割徴収の進展による。(徴収すべき利息(金額)の減による。)
-----------------	----	------	-----------------------------------